

# 【小施策評価(令和元年度実績評価)】

## 小施策の総合計画における位置付け

基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	河川課	
施策	8	安全・安心な暮らしの確保	評価 責任者	佐藤 憲二	内線 3560
小施策	8-1	危険箇所の解消	評価 シート 作成者	玉山 祐司	内線 3561

## 小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
地震や大雨などによる自然災害から市民の生命、財産を守るため、河川整備や急傾斜地の対策事業を進め、危険箇所の解消を図る必要がある。		地震や水害などの自然災害に備えて、被害が最小限になるように、危険箇所の解消を進める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市域 市民		危険箇所が少なくなる。 危険箇所の認識が高まる。

## 小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和2年度以降)
指標	単 位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性	
指標① 準用河川 河川整備率	%	↗	当初値 (H25) 74.6   R1目標値 75.3   R6目標値 75.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>準用河川大葛川の改修工事を進めた。</li> <li>準用河川広川の測量設計を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>準用河川の整備については、予算と優先度を考慮し、大葛川と広川の効率的な整備を進めた。</li> </ul>	<p>★ 準用河川改良事業の各河川の施行状況を考慮し、実施する河川を選択し、予算の配分や施工方法を検討して、引き続き効率的な事業の進捗を図る。</p> <p>★ 都市基盤河川事業(南川)の国補助金配分等について、統一要望等の機会を捉え、国・県に対して要望・調整等を行い、引き続き予算の確保を図る。</p> <p>★ 南川の詳細設計を実施し、他事業者と整備スケジュールの調整・見直しを行いながら、計画的な事業の進捗を図る。</p>
			<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大葛川と広川以外の準用河川は休工となっている。</li> </ul>	<p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>準用河川整備の予算確保が困難であり、他河川については整備が実施できない。また、各河川の状況により、整備の内容・規模等に差異があることから、平準化した整備が困難である。</li> </ul>		
<p>★ R2年度着手または着手予定 ☆ R3年度以降の着手を検討</p>						
指標② 一級河川 南川整備率	%	↗	当初値 (H25) 29.5   R1目標値 30.7   R6目標値 33.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>一級河川南川の整備が進んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算を確保するとともに、現在、着手しているJR横断箇所について、鉄道事業者との調整を密に行った。</li> </ul>	<p>★ 急傾斜地崩壊対策事業については、進捗が図られるよう施行者の県に協力し、事業関係者への対応に取り組むとともに、引き続き事業促進の要望を行う。</p> <p>★ 土砂災害警戒区域等の指定促進について県へ要望を行うとともに、指定にかかる説明会等の手続きが円滑に行われるよう、県に協力し、警戒区域等の指定後は早期のハザードマップの作成・配布に努める。</p>
			<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>着実な整備実施を図るため、予算を確保する必要がある。</li> <li>JR横断箇所施工後(令和4年度以降)の整備スケジュール等について、道明地区土地区画整理事業などの他事業施行者と調整し、整備を進める必要がある。</li> </ul>	<p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算については、国からの交付金及び県負担金により事業費の確保を図っている。</li> <li>他事業スケジュール等について、明確になっていない部分がある。</li> </ul>		
<p>★ 急傾斜地崩壊対策事業については、進捗が図られるよう施行者の県に協力し、事業関係者への対応に取り組むとともに、引き続き事業促進の要望を行う。</p>						
指標③ 土砂災害ハザードマップの作成・配布済箇所	箇所	↗	当初値 (H25) 44   R1目標値 474   R6目標値 596	<ul style="list-style-type: none"> <li>県事業の急傾斜地崩壊対策事業の進捗が図られた。</li> <li>土砂災害ハザードマップの作成・配布が44箇所増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地崩壊対策事業費の一部を市が負担した。</li> <li>土砂災害ハザードマップの作成・配布について、地元自治会等との調整を事前に実施した。</li> </ul>	<p>★ 土砂災害警戒区域等の指定促進について県へ要望を行うとともに、指定にかかる説明会等の手続きが円滑に行われるよう、県に協力し、警戒区域等の指定後は早期のハザードマップの作成・配布に努める。</p>
			<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地崩壊対策事業の進捗が図られない地区がある。</li> <li>土砂災害ハザードマップの作成・配布の前提となる土砂災害警戒区域等の指定が完了していない。</li> </ul>	<p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地崩壊対策事業における事業関係者との調整に時間を要している。</li> <li>土砂災害警戒区域等の指定にかかる地元説明会の開催等に時間を要している。</li> </ul>		
<p>★ 土砂災害警戒区域等の指定促進について県へ要望を行うとともに、指定にかかる説明会等の手続きが円滑に行われるよう、県に協力し、警戒区域等の指定後は早期のハザードマップの作成・配布に努める。</p>						